令和７年度戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業
実証事業 令和７年度採択校フォローアップ調書
（令和８年 10 月交付分）

法人名：国立大学法人福井大学　大学名：福井大学

(0) 取り組みの対象テーマ

取組テーマ		観点２：社会実装・イノベーションの推進
	○	観点３：地域貢献の強化

(1) 事業初年度から現時点までの取組とその効果
（交付済のうち執行済の交付金における取組について）
(1)－1. 実施した取組の具体的な内容

＜社会実装・イノベーションの推進による地域貢献の強化＞

１．ふくい宙クロスイノベーション推進拠点の構築（共創のための体制整備）

令和８年１月に宙テクノロジー研究センターを整備し、小型人工衛星の開発をはじめ、宇宙医学、閉鎖系における資源循環等の研究者を配置し、分野横断型研究を推進する体制を構築した。さらにURA２名を配置したほか、ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）と共同で、地域の技術開発研究を支援するふくい地域リサーチアドミニストレーションオフィス（FRA オフィス）に FRA２名を配置し、地域と協働してイノベーション創出に取組む体制を整備した。

２．地域一体型産学官連携による大学発ジョイントベンチャーの立上げ準備（社会実装の環境整備）

ブランド力向上ディレクターや R&D マネジメント経験を有するメーカー経営層経験者を含む CI 戦略会議、CI 研究推進委員会を設置した。また、以下３記載のモデルプロジェクトを核として他地域の情報収集や地域の特徴を活かし、宙起点の製品・サービスの事業展開に資するビジネスモデル構築を進める体制を整備した。

３．地域産業基盤を高度化する“プロジェクト研究”の実施と広報（学部・機関横断的な研究推進）

上記体制のもと、福井県工業技術センターや若狭湾エネルギー研究センター、産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンター、福井県立大学をはじめとする地域高等教育機関等の研究者および地域企業の技術開発者と連携し、宙技術融合研究の５つのモデルプロジェクト（①人工衛星設計研究、②宙ライフ・医学研究、③極限環境材料研究、④宙活用デバイス研究、⑤宙クロス教育研究）を推進し、将来的な宇宙利用や地域課題解決を目指す環境を整備した。さらに令和８年度からは「⑥宙センシング研究プロジェクト」を新設し、データ利活用領域へのアプローチを本格化させるなど、多角的なイノベーション創出へと研究領域を拡張した。

加えて、宇宙分野への理解醸成を目的として、宙テクノロジー研究センターの Web サイトを製作し、研究活動や研究成果に関する情報発信を開始した。また、サイエンスコミュニケーターの経験のある URA を配置し、展示会・科学館等におけるワークショップをはじめ、市民から企業まで幅広い層に本学取組を PR し、イノベーション共創の仲間づくりを推進した。

なお、上記１～３の取組は、第７期科学技術・イノベーション基本計画における「第２の柱：技術領域の戦略的重点化」（国家戦略技術領域「宇宙関連技術」）、「第４の柱：産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化」、および科学技術コミュニケーションを通じた社会との対話・協働の推進に資する取組である。

＜多様性と卓越性の強化＞

国際共同研究の推進のため、バングラデシュのマウラナ・バシャニ科学技術大学、タイ国キングモンクット工科大学およびカナダのオタワ大学等と大学間連携協定の締結を進めている。さらに若手研究者の海外渡航を支援する制度を新設する等、国際連携を加速化し、多様な研究者との交流を推進する環境を整備した。

＜研究環境の整備＞

宙テクノロジー研究センターにチーフ・アカデミック・アドバイザー（教員）１名を配置し、地域産業ニーズや構造に基づき、学術的見地から CI 研究戦略を常にアップデートできる体制を整備した。

また、学外機関と協働し、大学単独あるいは一企業では導入・活用・維持管理が困難な先端機器・設備を整備し、技術職員を増強、域外を含む共用化を推進する基盤構築を進めている。

＜マネジメント改革＞

会議議事の精選、事務局業務の DX 化等を推進し、教職員の管理業務負担軽減を図った。また「研究力強化」を目的として、論文業績や科研費獲得、受託・共同研究受入を強化するための実績評価に基づいたインセンティブ経費（評価連動配分制度）を創設し、財務マネジメントの高度化を図った。さらに基金事務局にファンドレイザーを配置するとともに、公募事業 PT を設置し、外部資金の戦略的な獲得を推進する体制を構築した。この体制のもと、令和８年度上期には全学の取組として、学長直下の申請チームを作り、２件の大型外部資金に申請した。

(1)－2. 提案する取組により想定される効果

①上記取組により、宇宙分野を核とした地域連携・研究推進体制が整備され、社会実装に向けた基盤が形成される。これにより、特に人工衛星設計研究のモデルプロジェクトを核に、地域企業、公設試と協働で「ふくい宙クロスイノベーション実証人工衛星構想」を策定し、打ち上げ及び衛星データの利活用を目指す大規模な地域共創型プロジェクトに発展しつつある。また、福井県工業技術センター等との連携を通じ、地域企業ニーズの把握や研究シーズとのマッチングを実施することで、宇宙関連分野への地域企業参画に向けたネットワーク形成を促進し、企業との共同研究、大型外部資金獲得がが進展する。取組の効果は、宇宙関係の国内・海外共同研究数、特許出願件数、論文数をアウトカム指標とする。

②市民や地域企業を巻き込み、宇宙を軸とした地域社会との対話を重視したサイエンスコミュニケーション活動を推進することにより、宇宙技術や科学研究に対する地域住民の理解醸成や、次世代人材育成に向けた基盤が形成される。本取組を地域住民や企業に広くＰＲすることで本学のブランド価値向上に繋がることから、取組の効果は、技術相談件数、同一県内大／中小企業共同・受託研究の件数、企業・自治体からの信頼度をアウトカム指標として測る。

(2) 令和８年 10 月交付による取り組み計画と見込まれる効果

（令和８年 10 月の交付金及び交付済のうち未執行の交付金における取組について）

(2)－1. 提案する取組の具体的な内容と実施計画

＜社会実装・イノベーションの推進による地域貢献の強化＞

１．ふくい宙クロスイノベーション推進拠点の構築（共創のための体制整備）

昨年度から構築を進めている拠点について、中心となる教員の雇用を進めるとともに、学部生や院生が宙テクノロジー研究センターを通して拠点活動に広く参加、共同研究にも参画できる仕組み（クロス（分野横断型）指導体制）を整える。また、社会が求める多様な学びに柔軟かつ迅速に対応できる教育システムを構築する。

２．地域一体型産学官連携による大学発ジョイントベンチャーの立上げ準備（社会実装の環境整備）

福井県や地域金融機関、各種団体等と議論を進め、FRA オフィスを中核として、各種マッチングや個別伴走型資金獲得・運用の支援等、重要な産学連携機能の地域一元化を推進する。

３．地域産業基盤を高度化する“プロジェクト研究”の実施と広報（学部・機関横断的な研究推進）

福井大学の先進技術シーズ実証のための３Ｕ人工衛星を令和 10 年度に打ち上げ、データ利活用を含む市場調査を目指す「ふくい宙クロスイノベーション実証人工衛星プロジェクト」を推進するため、自治体や地域企業との包括連携協定締結等を締結し、地域を巻き込んだ支援体制を構築する。

また、実用に耐える衛星製作のため、アウトガス試験装置、フーリエ変換席議分光光度計（FT-IR）等の大型設備を整備するとともに、重点的な研究費配分及び人的支援を行うことで迅速に製造を進め、令和９年度中の衛星完成を目指す。さらに、衛星打ち上げや運用に必要な無線取得申請等のノウハウを地域に共有するとともに、広く人工衛星の名称募集を行う等、イノベーション共創の仲間づくりを推進する。加えて、６つのモデルプロジェクトの推進の他、本学の研究ファーム制度で宇宙関連分野を特定研究として募集し、研究者の本事業への参画を促し、分野横断的な研究領域を拡大する仕組みを作る。Web サイト等を活用した情報発信、科学館等におけるワークショップ、展示イベント等のアウトリーチ活動を継続的に実施し、本学研究成果の社会還元を推進する。

＜多様性と卓越性の強化＞

上述した３大学との大学間連携協定の締結を進めるとともに、若手・女性研究者の雇用を促進し、

研究環境の整備を進める。

＜研究環境の整備＞

先端機器・設備の共用化を促進するためには、利用ノウハウの蓄積が重要であるため、技術職員の確保やスキル向上、地域内外の研究者および技術者間の対話を一層促進することが必要になる。これらの取組を行い、持続可能な研究環境の構築を図る。

＜マネジメント改革＞

バイアウト制度の見直しによる教員の業務負担軽減を図るとともに、民間企業との共同研究・受託研究等において、知の対価の導入（アワーレート制度の見直し含む）の検討を進め、民間からの投資額の拡大を図り、財源の安定化を図る。

(2)－2. 提案する取組により想定される効果

①地域に国際競争力を持つ新産業群が形成される。真空や無重力等の極限環境に関する研究開発コミュニティが地域に形成され、多様な新価値創造・事業化を経て、地域産業の持続的成長を促す。取組の効果は、特許等実施許諾件数、宇宙関係の国内・海外共同研究数、論文数を指標として測る。

②モデルプロジェクトの推進により、遠隔医療や防災応用等、地域住民生活の安心安全に直結する研究成果が還元され、広く地域住民の認知を得ることができる。取組の効果は、同一県内大／中小企業共同・受託研究の件数、技術相談件数をアウトカム指標として測る。

③宇宙起点の繊維、放射線、医学・医療のクロス領域で、世界的に独自性の高い研究成果が創出され、地域の学術的魅力として顕在化する。また、農林水産業や行政とのクロス領域における研究推進、地域高等教育機関との共同研究の飛躍的進行等により、研究力が総合的に強化される。取組の効果は、若手／女性研究者比率、海外との連携協定数、国際共著論文数をアウトカム指標として測る。

④多様なステークホルダーの活躍を可視化、ロールモデルとして次世代に提供することで、福井発のイノベーション人材ブランドが確立される。本学が COC+事業以来取組を続けている「ふくい地域創生士」育成とあわせ、求心力のある人材育成の仕組みが構築される。取組の効果は、「人材と知を供給する地域エンジン」（企業・自治体からの信頼度・評価（※））をアウトカム指標として測る。⑤STEAM 教育等を通した初等中等および高大連携教育の推進により、地域に関係・定着する人材を持続的に確保する仕組みが構築される。取組の効果は、就職に関する地域志向の動向を踏まえ④で記載した「人材と知を供給する地域エンジン」をアウトカム指標とする。

羅針盤の観点	取組詳細	R7年度	R8年度 4-6月	R8年度 7-9月	R8年度 10-12月	R8年度 1-3月	マイルストン（KPI）	R7 目標値	R7 実績値	R8 目標値
主要な取組	③地域貢献（②社会実装・イノベ）	共創のための体制整備	体制整備 専門教職員、事務員、URA配置	地域との接点強化(FRAオフィス設置) 共同研究相談窓口一本化（マッチング・資金獲得等）			研究支援人材数	55	55	58
							同一県内大/中小企業との共同研究数	38	36	40
		社会実装の環境整備	地域一元化 産学官連携機能 地域一元化	設置準備 戦略会議設置	外部機関連携による共同研究拡大		技術相談件数	323	415	339
							同一県内大/中小企業共同研究・受託研究数	40	36	42
		学部・機関横断的な研究の推進	PJ研究立上 各PJにURA配置	ﾃﾞｨﾚｸﾀｰ配置 ﾀｰｹﾞｯﾄ特定	PJ情報の発信 共同研究募集	共同研究契約 共同研究実施・特許申請	宇宙関係の国内・海外共同研究数	8	20	14
							特許申請件数	70	62	75
							特許等の実施許諾件数	99	100	104
							企業・自治体からの信頼度・評価（アンケート）	回答の6割が良以上	100%	回答の7割が良以上
基盤的な取組	①多様性と卓越性	学際/海外連携の推進 学際					海外との連携協定数	新規１件以上	0	新規１件以上
		海外	国際連携協定の締結 連携先選定 ― 海外大学へコンタクト、調整 ― 連携協定締結				論文数	844	844	886
							国際共著論文数	148	147	155
							国際論文を書いている研究者数	101	108	106
		研究者の多様性向上 地域志向研究者育成	プログラム設計 内容・評価基準		地域を巻き込んだプログラム・認証の展開 地域ニーズ＿連携企業・集積 NPO等募集		卒業生の県内就職率	36%以上	36%	38%以上
		若手・女性研究者定着	若手・女性研究者の採用 候補者選定 ――― 研究者の採用				若手研究者の採用率	60%以上/年平均	61%	60%以上/年平均
							女性研究者の在職率	23%以上	23%	23%以上
	④研究環境	人材拡充	専門人材の配置 人材戦略・体制整備 必要な人材の共有・配置・採用				研究支援人材/研究者比率	5%	6%	6%
		設備拡充	設備戦略策定	設備の導入・利用促進 設備の導入 ―― 設備の広報 ―― 技術職員の育成			機器の利用件数	11,536	11,283	11,700
	⑤マネジメント	戦略 財務	財務マネジメントの仕組み構築・運用高度化 委員会に新たな機能を追加 ― 財務戦略策定・資源配分 ――― 具体施策検討				研究支援人材/研究者比率	5%	6%	6%
							寄付金獲得件数	1,058	1,127	1,164
		外部資金	外部資金（競争的資金）獲得の戦略策定・実行 体制整備（見直し検討）・人材採用/配置 ―― 外部資金獲得・遊休資産活用				間接経費額(割合)	10百万円増(30%)	26百万円増(30%)	20百万円増(30%)
		組織改革	教職員の業務負担軽減				研究外業務時間の削減	対前年比5%減	―	対前年比5%減